「不足額給付 I」対象者例

【例1】

令和 6 年中に退職したため、令和 6 年分所得税額が令和 5 年分所得税額(令和 6 年分推計所得税額)よりも減った。

不足額給付算定時(令和 7 年度)

令和 6 年分所得税額 10,000 円①
所得税分減税可能額 60,000 円②
控除不足額(②－①) 50,000 円(本来給付すべき額)

当初調整給付算定時(令和 6 年度)

令和 6 年分推計所得税額 20,000 円③
所得税分減税可能額 60,000 円④
控除不足額(③－④) 40,000 円(令和 6 年度当初調整給付額)

本来給付すべき額 50,000 円と、令和 6 年度当初調整給付額 40,000 円の差額 10,000 円が給付額

【例2】

令和 6 年中に新たに子どもが生まれて扶養親族が増えたため、所得税分減税可能額が増えた

不足額給付算定時(令和 7 年度)

令和 6 年分所得税額 30,000 円①
所得税分減税可能額 90,000 円②
控除不足額(②－①) 60,000 円(本来給付すべき額)

当初調整給付算定時(令和 6 年度)

令和 6 年分推計所得税額 30,000 円③
所得税分減税可能額 60,000 円④
控除不足額 (③－④) 30,000 円(令和 6 年度当初調整給付額)

本来給付すべき額 60,000 円と、令和 6 年度当初調整給付額 30,000 円の差額 30,000 円が給付額

【例3】

令和6年度の個人住民税を修正して申告したことにより、住民税所得割が減った。
※算定の基準となる日(令和7年6月6日)以前に申告された場合に対象となります。

不足額給付算定時(令和7年度)

令和6年度分住民税所得割額(修正後)	20,000円①
住民税分減税可能額	30,000円②
控除不足額(②-①)	10,000円(本来給付すべき額)

当初調整給付算定時(令和6年度)

令和6年度分住民税所得割額(修正前)	30,000円③
住民税分減税可能額	30,000円④
控除不足額(③-④)	0円(令和6年度当初調整給付額)

本来給付すべき額10,000円と、令和6年度当初調整給付額0円の差額10,000円が給付額